

SNA 解説

GDP と最終需要項目

経済開発協力機構 (OECD) 日本政府代表部参事官
前内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部国民支出課長

権田 直

1 はじめに

前回のSNA解説のコーナーで、国民経済計算全体及び生産側GDPと産業連関表についての記事が掲載されました。今回は、GDPと最終需要項目の意味について解説します。はじめに、前回の復習も兼ねて、あらためてGDPとは何かをみることから始め、なぜ国内総支出が国内総生産（GDP）と一致するのか、また、国内総支出の内訳である最終需要項目はどのような意味を持つのか、これらのポイントについて、ご説明します。

2 国内総支出はなぜGDP（＝国内総生産）と同じになるのか？

はじめに、GDPとは「Gross Domestic Product」、すなわち国内総生産の略で、「一定期間内に一国の国内で生産された付加価値の合計額」と定義されます。フロー面からみた経済活動の大きさ、国の豊かさを測る代表的な指標です。

ここで「付加価値（Value Added）」とは、個別の生産者を考えた場合、その生産額から原材料や部品などの中間投入額を差し引いたものであり、新たに付け加えられた価値を意味します。一方で、一国全体の付加価値であるGDPを計測する際、単純にすべての生産者の販売額を足し合わせてしまうと、他の生産者が使用した材料費等のダブリが生じてしまい、付加価値の合計額とはなりません。そこで、最終需要に至るまでの各段階で生み出された“新たな”付加価値額のみを足し合わせることで、GDP（国内総生産）、いわゆる総付加価値を求めることとなります。ここまでは、前回の復習です。

このようにして計測された、国内で生み出された付加価値の合計額は、（在庫品の増減も含めて）必ず誰かによって需要（＝支出）されることになります。言い換えると、国内で生み出された総付加価値である

「GDP」は、財貨やサービスがどのような形として国内外で最終使用（在庫変動を含む）されたのかという観点から、最終消費支出や投資支出等の各需要（＝支出）項目の合計として捉えることができます。また、海外との貿易を考慮すると、国内需要のほかに輸出が加えられ、輸入が控除されることになります。このことは、一国全体の「総供給」と「総需要」といった観点から整理するとわかりやすくなります（図1）。

（図1）「総供給」と「総需要」の関係

総供給	総需要
産出計 輸入	中間消費 国内最終需要 最終消費支出 投資支出 輸出

「総供給」は、①国内生産者による産出、②海外からの輸入で表すことができます。一方で、「総需要」は、①中間消費（＝原材料費・光熱費・間接費等として投入された費用）、②国内の最終需要（＝最終消費支出や投資支出）、③海外への輸出を通じて、需要（支出）されることになります。式で表すと、以下の通りとなります。

$$\underbrace{\text{産出額} + \text{輸入}}_{\text{総供給}} = \underbrace{\text{中間消費} + \text{国内最終需要} + \text{輸出}}_{\text{総需要}}$$

ここで、「中間消費」を左辺、「輸入」を右辺に移項すると、以下の通りとなります。

$$\underbrace{\text{産出額} - \text{中間消費}}_{\substack{\text{一国全体の総付加価値} \\ \text{＝生産面から捉えた} \\ \text{GDP}}} = \underbrace{\text{国内最終需要} + \text{輸出} - \text{輸入}}_{\substack{\text{①最終消費支出} + \text{②総資本形成} + \text{③純輸出} \\ \text{支出面から捉えた GDP}}}$$

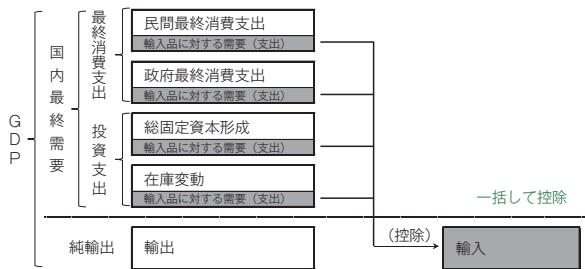
このように、GDPを支出面からみると、

- ✓ 最終消費支出（＝民間最終消費支出＋政府最終消費支出）、
- ✓ 総資本形成（＝総固定資本形成＋在庫変動）、
- ✓ 財貨・サービスの純輸出（＝輸出－輸入）

の3つに大きく分けることができます。輸入を控除するという点は、「最終財」の輸入を例に考えると理解しやすくなります（図2）。例えば、家電や自動車などの「最終財」の輸出品に含まれる付加価値は、海外

で生み出されたものであり、仮に国内で需要（支出）されたものであっても、我が国のGDPには含まれません。一方で、民間最終消費支出（＝最終消費支出）、民間企業設備（＝投資支出）などの需要項目の中には、それぞれの輸入品に対する需要額も含まれています。このため、GDPの計算上は、一旦、各需要項目を合計した上で、一括して輸入を控除することで、国内で生み出された付加価値（＝支出面からみたGDP）を算出します。

（図2）輸入はGDPの控除項目



3 民間最終消費支出

（1）「民間最終消費支出」は最大の需要項目

国内総支出がGDP（国内総生産）と一致する理由をみましたが、次に、国内総支出の内訳である最終需要項目別の概要をみていきましょう。

はじめに「民間最終消費支出」です。「民間最終消費支出」は、我が国GDPの約6割を占める最大の需要項目であり、家計による新規の財貨・サービスに対する支出額等が該当します。

民間最終消費支出＝家計最終消費支出＋対家計民間非営利団体最終消費支出

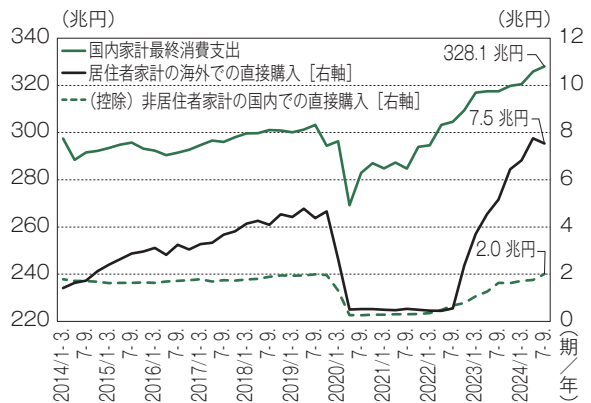
ここで、「家計最終消費支出」には、国内・国民二つの概念があります。

家計最終消費支出＝国内家計最終消費支出＋直接購入
＝国内家計最終消費支出＋（①居住者家計の海外での直接購入－②非居住者家計の国内での直接購入）

「国内家計消費支出」とは、文字通り、ある国の国内領土内において、家計によって購入された新規の財貨・サービスへの支出額を表します。日本の居住者た

る家計、もしくは非居住者たる家計なのかを問わず、日本の国内市場における最終消費支出額を捉えています。一方で、「家計最終消費支出」は、居住者たる家計の最終消費支出を表します。「国内家計消費支出」に、①日本の居住者たる家計が海外で購入した財貨・サービス額（食事、土産物、ホテル代等）を加算するとともに、②非居住者たる家計が日本国内で購入した財貨やサービス額を控除することで、（国内・国外という領域は限定せず）居住者たる家計が行った「家計最終消費支出」が求められます（図3）。

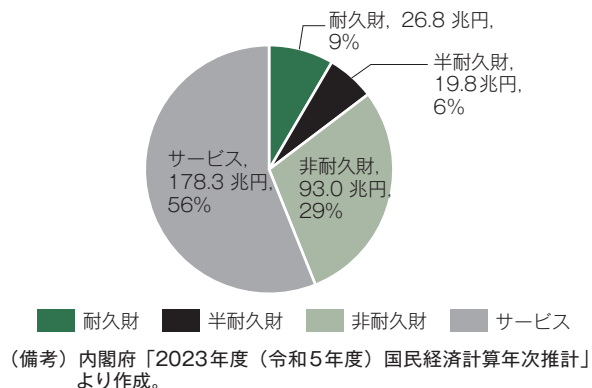
（図3）「家計最終消費支出」の構成項目の金額推移（名目・季節調整系列）



（備考）内閣府「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」より作成。

「国内家計消費支出」は、さらに購入品目の形態別に、①食料品・ガソリン等の「非耐久財」、②衣料品等の「半耐久財」、③乗用車・パソコン・家具等の「耐久財」といった財貨の購入、④家賃・旅行・通信費等の「サービス」の購入といった4形態に分けることができます（図4）。例えば「耐久財」は、購入してから数年間に渡って使用することが想定される財貨への支出となります。ただし、国民経済計算上は、投資支出（固定資産の取得）としてではなく、購入時点で全額消費されたものとみなして、一括して最終消費支出に計上することとしています。また、洗剤や化粧品といった生活品の買い溜めについて、家計による在庫品の増加としてではなく、同じく購入時点で全額消費されたものとして、最終消費支出に記録します。

(図4) 家計の形態別の最終消費支出の割合 (名目・2023年)



(2)「持ち家の帰属家賃」とは？

家計最終消費支出の中には、持ち家に係る住宅賃料である「帰属家賃 (持ち家の帰属家賃)」が含まれます。「帰属計算」とは、国民経済計算上の特殊な概念で、財貨・サービスの提供や享受に際して、実際には市場でその対価の支払いがなされていないにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的に取引計算を行うことを言います。

通常は家賃・地代と言え、借家に住む世帯が実際に支払った家賃などが想起されます。一方で「帰属家賃」とは、実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅 (持ち家住宅) 等について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されたものとみなして、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃を言います。

こうした「帰属計算」を行うことで、持家所有に対する考え方など、制度や慣習の異なる各国間の計数を同一尺度で比較することが可能となります。例えば、主要先進国における「持ち家の帰属家賃」を比較すると、日本は民間最終消費支出に占める割合が15~17%程度と、諸外国の中でも高めの水準となっています。

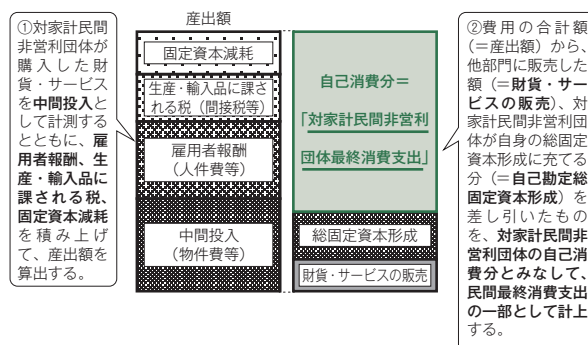
4 対家計民間非営利団体最終消費支出

続いて、「対家計民間非営利団体最終消費支出」です。これは、営利を目的とせず、家計に対して財貨・サービスを提供する民間非営利団体が産み出したサービスの自己消費分を指します。例えば、私立学校、政治団体、労働組合、私立の博物館・美術館等の社会教育機関、学術・文化団体、宗教団体等が家計向けに提供したサービスが該当します。

対家計民間非営利団体の多くは、会員や外部からの

寄付金、基金による運用収益等を主たる資金の源泉にしており、無償もしくは生産コストをカバーしない価格で提供されていることが多く、経済的に意味のある価格が付けられているとは言えません。そこで、国民経済計算では、これらサービスを生産するためにかかった費用をもって評価することとしています (図5)。

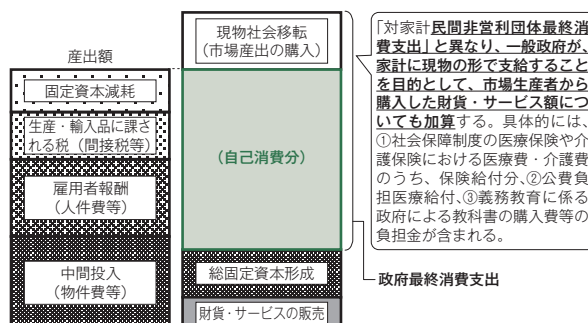
(図5)「対家計民間非営利団体最終消費支出」の計測方法



5 政府最終消費支出

一国の経済活動を計測するには、民間部門以外にも、一般政府が生産するサービス (教育や上下水道等) も評価する必要があります。しかし、治安・国防・一般行政などに代表される政府サービスは、一般的に、公共財として社会全体に対して無償で供給されていることが多いため、市場取引が行われず、市場価格を用いて付加価値を評価するのが困難です。このため、対家計民間非営利団体最終消費支出と同様に、これらサービスを生産するためにかかった費用をもって付加価値を評価することとしています (図6)。

(図6)「政府最終消費支出」の計測方法



6 総固定資本形成

(1) 総固定資本形成とは？

次に、総固定資本形成を紹介します。国内における

総支出のうち、家計や企業による機械設備や建物、知的財産生産物（研究開発やソフトウェア）等の有形・無形の固定資産の取得や改良費といった支出額は、「総固定資本形成」として記録されます。

通常、1年を超えて継続的に生産活動に使用する「固定資産」の取得マイナス処分によって記録します。ただし、同じ生産者が生産活動に使用する財貨・サービスに対する支出であっても、1年を超えて継続的に使用されないような場合は、「総固定資本形成」ではなく「中間消費」となります。なお、工場や商業用建物等を建てるに当たっての「土地の購入費」は、単に既存の資産の売買であり、所有者が代わるだけなので、生産活動に伴って新たに生み出された付加価値としてのGDPには含まれません。一方で、「土地の造成・改良費」など、土地の量や質、生産性を大きく改善、またはその劣化を防ぐことにつながる支出については、「総固定資本形成」に含めることとしています。

(2)「改良」と「維持・修理」

固定資産の性能や生産能力を増加させ、事前に予想される耐用年数を大幅に延長させるような活動は、固定資産の「改良」と考えられ、総固定資本形成に計上します。一方で、①固定資産を正常に稼働するようにしておくため、定期的実施しなければならない活動（メンテナンスなど）、②固定資産の性能、能力、あるいは予定耐用年数を変化させないような活動など、固定資産を良好な状態に保つために行われる活動は「維持・修理」と考え、中間消費（通常1年以内に使い尽くされた生産過程への投入）に記録します（すなわち、総固定資本形成にはカウントされません）(図7)。

(図7)「改良」と「維持・修理」の区別

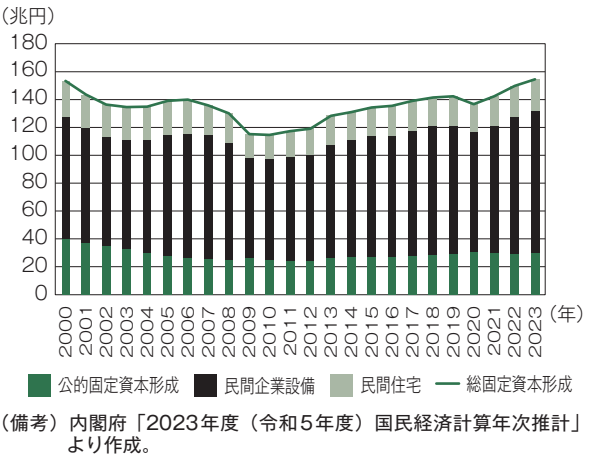
工事の種類	GDP統計上の記録	主な工事内容の例
改良	総固定資本形成	・劣化や不具合が生じた箇所に手を加え、機能や耐用年数を向上させることで、資産価値を高める工事。 ・例えば、耐震補強、バリアフリー化、省エネ化、断熱材の導入、光回線の導入、システム強化など。
維持・修理	中間消費	・劣化や不具合が生じた箇所を補い、応急的に処置することで、実用上問題のない程度に補う工事など。 ・例えば、防水工事、塗装工事、継ぎ目やひび割れの充填など。

(3) 総固定資本形成の内訳

総固定資本形成は、家計による投資支出である「民間住宅」、民間企業による投資支出である「民間企業設備」、一般政府や公的企業による投資支出である「公的固定資本形成」に分けられます（図8）。

「民間住宅」は、民間による住宅建設に係る支出です。民間持家、民間借家、公団等の分譲住宅、民間企業の社員用住宅等が含まれ、それぞれ新設及び改築に要した工事費が含まれます。建設工事の進捗状況に応じて、各期に実際行われた工事分だけを計上します（＝進捗ベース）。「民間企業設備」は、民間企業等が生産のために使用する機械設備、建物等への支出を表します。「公的固定資本形成」は、政府及び公的企業による固定資本ストックの追加となる支出を表し、「民間住宅」と同様に、進捗ベースで計上されます。

(図8) 総固定資本形成とその内訳の推移（名目・暦年）



(4) 総固定資本形成の対象となる固定資産の拡大

GDPを含む国民経済計算は、各国間で相互に比較可能な形で作成されることが重要であり、国際連合（統計委員会）において合意された国際基準に基づき、各国政府が自国の国民経済計算統計を作成することとしています。当該国際基準は、第2次世界大戦後、国際連合でとりまとめられた「1953SNA」をはじめとして、「1968SNA」、「1993SNA」を経て、現行の「2008SNA」で4つ目となります。

例えば、1993年に採択された「1993SNA」では、「総固定資本形成」の対象として、コンピュータソフトウェアをはじめとする無形固定資産が導入されました。「2008SNA」では、非金融資産の範囲の拡張等が

さらに行われ、研究開発投資（R&D）や兵器システムに対する支出を新たに「総固定資本形成等」に記録することが決められました。

このように、国民経済計算に係る国際基準は随時見直されており、我が国の国民経済計算においても、それに沿った記録を進めています。

(5) 資金源泉主義と最終支出主体主義

一般的に、購入された財貨・サービスの帰属する主体を区分する方法として、支出に充てた資金の出所によって行う方法（＝資金源泉主義）と、最終的な購入者によって行う方法（＝最終支出主体主義）とがあります（図9）。

今、A県（＝地方政府）が、25%の国庫補助を受けて、総工費10億円の道路を建設した場合、「資金源泉主義」によれば、資金の出所に従って、4分の1（＝2.5億円）は中央政府の総固定資本形成、残りの4分の3（＝7.5億円）を地方政府の総固定資本形成として計上することになります。一方で「最終支出主体主義」では、4分の1の国庫補助は、中央政府から地方政府への資本移転と整理したうえで、総工費の全額が地方政府の総固定資本形成となる。国民経済計算では、「資金源泉主義」にはならず「最終支出主体主義」を採用しています。

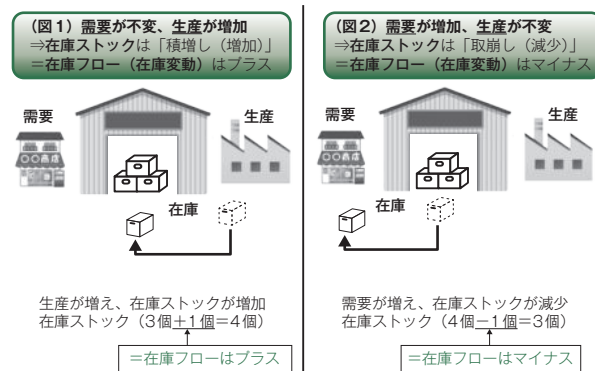
(図9) 資金源泉主義と最終支出主体主義

記録方法	主体別の負担額	国民経済計算における記録方法
最終支出主体主義	・国：0億円 ・A県：10億円	
資金源泉主義	・国：2.5億円 ・A県：7.5億円	

7 在庫変動

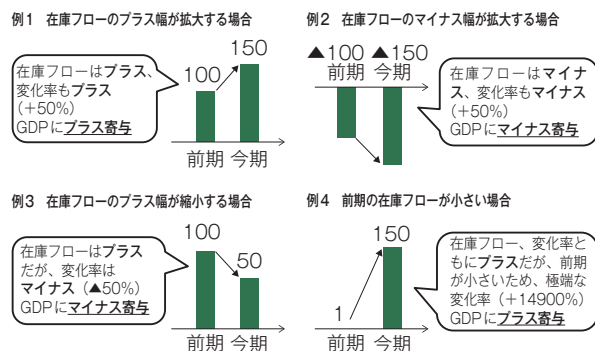
「在庫」とは、固定資産と並ぶ生産資産の一形態であり、当期あるいはそれ以前の会計期間に出現した財貨・サービスのうち、その後の会計期間において販売、生産等のために使用することを目的として保有されるものを指します。一般的にはストックの意味でも使われますが、GDPでは、フロー（＝在庫変動）が対象となります（図10）。

(図10) 在庫変動のイメージ



在庫変動は純増額であるため、生産物が購入・生産等を通じて新規に積み増された時点で、その増加分がプラスとして計上され、売却・中間投入等を通じて処分された時点で、その減少分がマイナスとして計上されます。したがって、在庫フローは、ゼロ、プラス、マイナスいずれの値ともなるため、変化率（当期÷前期）を計算できなかったり、おかしい変化率となることがあります。このため、在庫変動は寄与度のみを表象しています（図11）。

(図11) 在庫フローの変化と寄与度表示



8 財貨・サービスの輸出入とは？

財貨・サービスの輸出入には、貿易財の輸出入に加えて、国際運賃・保険などのサービスの国境を越えた取引及び直接購入が計上されます。

例えば、財貨の輸出入については、財務省「国際収支統計」と同様に、居住者と非居住者の間で、財貨・サービスの所有権が移転した時点で計上されます。一方で、消費支出及び資本形成については、財貨・サービスが購入された時点、または所有権が移転した時点で計上されます。このため、例えば、賃貸借契約がな

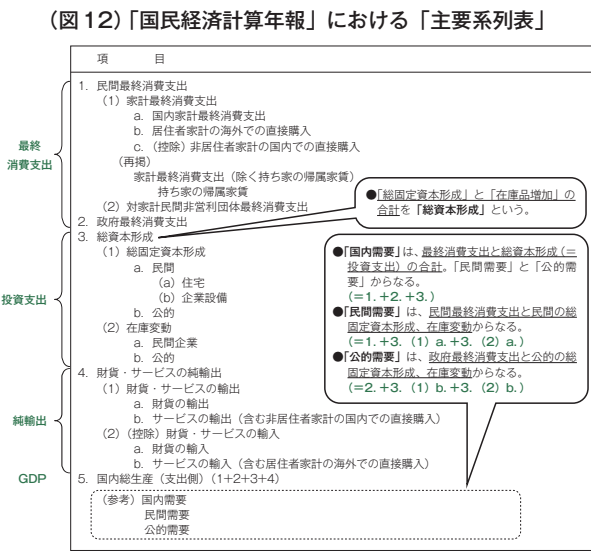
された貨物など、通関しても所有権が移転されないものは含まれません。一方で、国外で購入された上で、そのまま使用される航空機等は、通関していないにもかかわらず所有権が移転するので含まれることになります。その上で、計上の時期は、通関時点ではなく、所有権の移転した時点となります。

策の影響を、純輸出の変化は国際競争力や貿易政策の効果等を反映します。このため、国内総支出の内訳を詳細に分析することで、経済の動向や政策の効果をより正確に把握することが可能となります。

権田 直（ごんだ ただし）

9 日本の国民経済計算における公表形態

以上みてきた支出面からみた国内総生産（GDP）の需要項目別内訳や関連計数は、毎年12月に公表する「国民経済計算年報」における「主要系列表」として表章されています（図12）。例えば、主要系列表1では、これまで紹介したGDPと需要項目別内訳のほか、国内需要、民間需要、公的需要などを表示しています。



10 おわりに

GDP（国内総生産）は、国の経済活動を総合的に示す指標であり、支出側からみた国内総支出とその需要項目別内訳は、その重要な構成要素の一つです。これらは経済全体の需要を示し、これまでみてきたように、①最終消費支出（＝民間最終消費支出＋政府最終消費支出）、②総資本形成（＝総固定資本形成＋在庫変動）、③財貨・サービスの純輸出（＝輸出－輸入）の3項目から構成されます。これらの内訳は、経済政策の立案や経済の現状分析において重要な指標となります。例えば、民間最終消費支出や総固定資本形成の増減は、家計の消費姿勢や企業の投資意欲の把握等に役立ちます。また、政府最終消費支出の変動は財政政